

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年7月

～現状判断DIは前月から上昇するも、
先行き判断DIは前月から低下

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

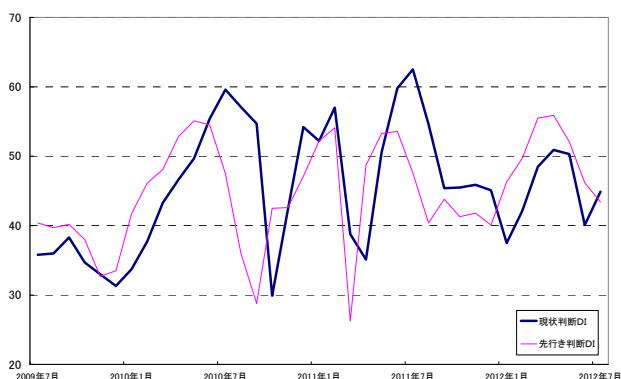
1. 景気の現状判断DI動向：4ヶ月ぶりの上昇

8月8日に内閣府から発表された2012年7月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは44.2となり、前月の43.8を0.4ポイント上回り、4ヶ月ぶりの上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、42.8ポイントと前月より0.7ポイント上回った。これは「この7月も暑さが厳しく、冷たい飲物やアイスクリームなどを中心に、月の後半は非常に出荷が多かったことが、他の需要も引っ張ったようである。」(北関東＝コンビニ)など、連日の猛暑を受け飲料類の売り上げが伸びたことで、軟調に推移していたコンビニエンスストアでの販売に回復の兆しが現れたことが影響していると考えられる。コンビニエンスストアのDIは44.9ポイントと前月より4.8ポイント上回った。そのほか家電量販店において、「夏物家電の需要が伸びてきている。エ

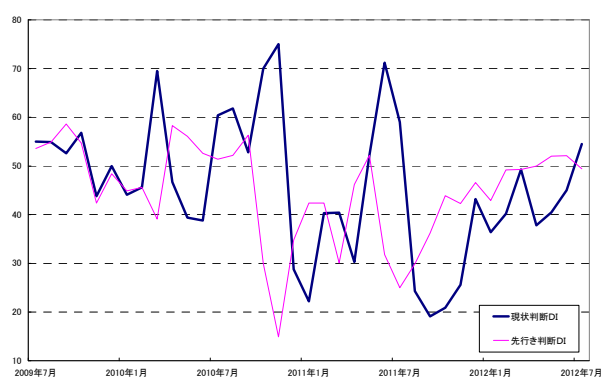
エアコンが前年の 1.5 倍、扇風機は 2.2 倍、冷蔵庫が 1.3 倍となっている。」（四国＝家電量販店）など、夏本番となり気温が上昇したことで、エアコンなどの夏物家電の需要が大きく伸びたことが影響しているとみられる。家電量販店のDIは54.5ポイントと前月より9.5ポイント上回っており、3ヶ月連続で前月比上昇している。

コンビニエンスストア



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

家電量販店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、44.8ポイントと前月より0.4ポイント上回った。これは「今年度に入り、復興関連工事及び除染業務が受注高の多くを占めており、復興関連が本格的に動き出した感がある」（東北＝建設業）など、復興需要が建設業を中心に本格化したことにより企業の売上高、受注高が大きく伸びたことが影響していると思われる。ただし、「円高、エネルギー問題等、輸出品の競争力のマイナス要因が多い。」（中国＝化学工業）など、製造業を中心に円高による輸出競争力の低下に伴う収益の悪化で苦しんでいる企業も多い点には留意が必要であろう。調査期間にあたる7月下旬、米国の小売や雇用での予想を下回る統計を受けて、米追加緩和期待が高まったことやスペイン州財政への懸念が高まったことから、ドルやユーロが円に対して売られ、為替レートは約78円/ドル、約95円/ユーロと6月から引き続き円高の局面であった。復興需要による内需の高まりに支えられ、非製造業は46.6ポイントと前月より1.5ポイント上昇しているものの、円高による輸出競争力の低下により、製造業は43.1ポイントと前月より0.8ポイント低下している。

雇用関連は、52.1ポイントと前月より1.8ポイント下回った。これは「求人数は前年を上回ってはいるものの、正社員の求人は求人全体の半数に満たない。パート、アルバイト、契約社員等、非正規の求人が相変わらず多い。」（南関東＝職業安定所）や「求人はあるものの、依然ミスマッチが続いている。」（東北＝人材派遣会社）など、正社員の求人状況が悪い中で、求人・求職間のミスマッチにより求人の増加が就職件数の増加に直接つながらない状況が続いていることが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域中7地域で対前月上昇し、4地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは沖縄（3.0ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（2.3ポイント低下）であった。沖縄は家計動向関連の指標が3.0ポイント伸びており、観光業において夏休みに入り来客数が増加した影響と思われる。一方、東北はエコカー補助金が切れる前の駆け込み需要が伸び悩んでいることの影響と考えられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向：3ヶ月連続の低下

景気の先行きに対する判断 DI は 44.9 となり、前月の 45.7 を 0.8 ポイント下回り、3ヶ月連続の低下となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、43.9 ポイントと前月より 0.6 ポイント下回った。これは「エコカー補助金終了後の反動減が予想される。新型車効果で埋めきれないマイナスが懸念される」（東北＝乗用車販売店）など、エコカー補助金制度の終了により、堅調であった自動車販売台数の大幅な減少が想定されることが影響していると思われる。そのほか、「消費税増税の法案が通るめどがついた報道以降、すぐの増税ではないにしろ、消費意欲を削ぐ傾向にあると思う。今回は電気料金の大幅値上げがあり、こちらは待たなしのため、影響は早く

出てきそうである」（南関東＝衣料品専門店）など、電気料金の値上げや消費増税により家計所得の減少が見込まれ、個人消費への先行き懸念が強まっていることも影響していると思われる。

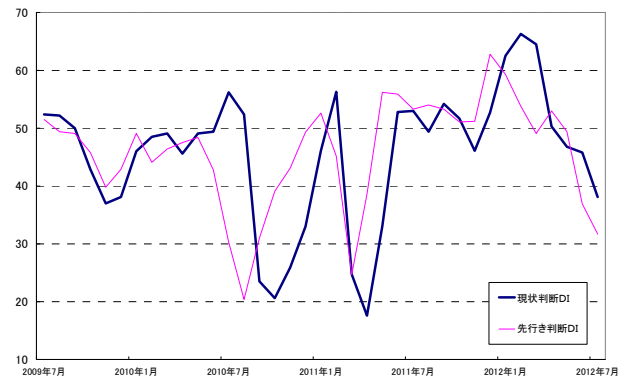
企業動向関連は、45.8 ポイントと前月より 1.0 ポイント下回った。これは「取引先の自動車業界からは、エコカー補助金の終了に伴い、秋以降は生産調整を行うとの声が聞こえてくる」（近畿＝金属製品製造業）など、自動車業界を中心に、エコカー補助金終了後の反動減を踏まえ生産規模を縮小する見通しであることが影響していると考えられる。

雇用関連は、49.4 ポイントと前月より 1.4 ポイント下回った。これは円高や今夏の電力不足等により、各産業とも求人意欲が低いことが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 8 地域で対前月比低下し、3 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは沖縄（5.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは九州（2.1 ポイント上昇）であった。沖縄では例年恒例の夏祭りイベントが延期になり、イベントの動員数が平年より減少する見込みであることや住宅の引き合い件数及び見込み客数の減少傾向がみられることから、景気の先行き判断 DI が低下している。一方、九州では消費税増税の見通しによる建物の早期着工等の動きが出始めていることや今秋には新型車種の投入、またスマートフォン関連の部品メーカー等の動きが活発化していくこと等から景気の先行き判断 DI が上昇している。

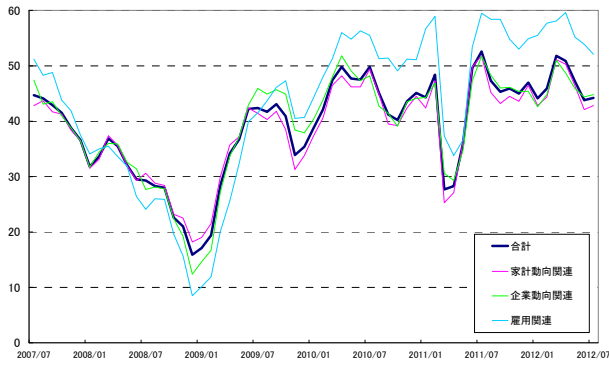
2012 年 7 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI 共に 6 月調査に続き 50 を下回った。東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待されるものの、今夏の電力不足問題、消費税引き上げによるマインド低下への懸念、欧州問題の不透明感と主要国経済の減速に伴う円高基調、エコカー補助金終了後の反動減の見通しなどが景気に悪影響を与えているといえる。

乗用車・自動車備品販売店



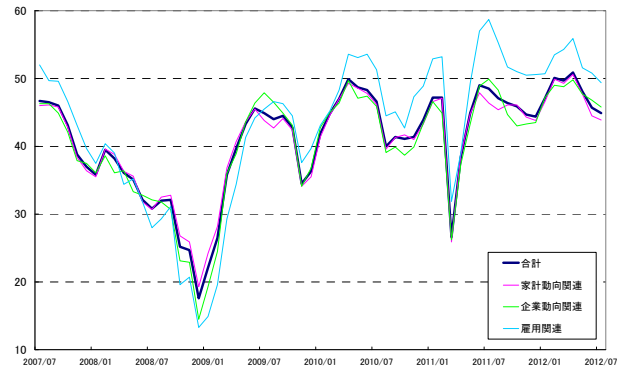
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（項目別）



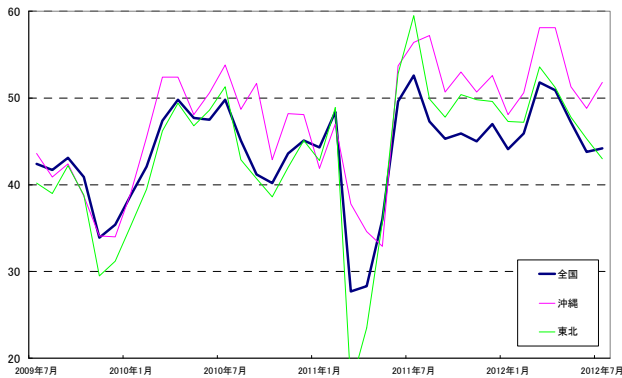
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（項目別）



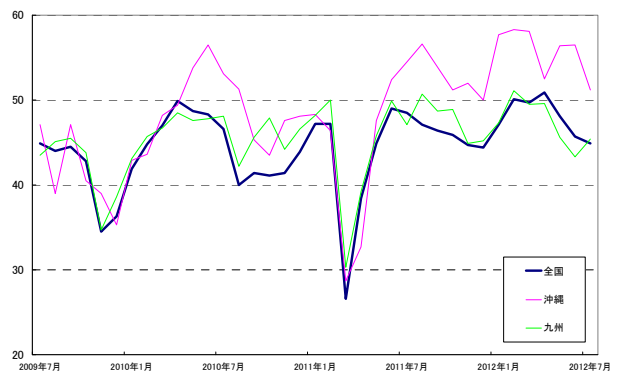
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I の動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。